

## 第 12 章 従業・通学時の世帯の状況

「高齢者のみ」が在宅となる世帯が 28.4%の増加

平成 17 年の住宅に住む一般世帯（140 万 4039 世帯）について、従業・通学時の世帯の状況をみると、世帯員が通勤・通学のため留守の状態になると考えられる「通勤・通学者のみの世帯」は 49 万 1322 世帯（住宅に住む一般世帯の 35.0%）となっています。一方、在宅する世帯員がいると考えられる「その他の世帯」は 91 万 2717 世帯（同 65.0%）となっています。その内訳をみると、65 歳以上の「高齢者のみ」が在宅となる世帯が 26 万 8921 世帯（同 19.2%）、6 歳未満の「幼児のみ」の世帯が 3 万 1952 世帯（同 2.3%）などとなっています。平成 12 年と比べると、高齢化の進展に伴い、「高齢者のみ」が在宅となる世帯が 5 万 9412 世帯（28.4%）の増加となっているほか、共働き世帯の増加により、「幼児のみ」の世帯も 6,648 世帯（26.3%）増加しています。（表 12 - 1、図 12 - 1）

表 12 - 1 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数（平成 17 年）

世帯員の構成	世 帯 数		割合（%）		平成12年～17年の増減	
	平成12年	17年	平成12年	17年	増減数	増減率（%）
総数	1,300,696	1,404,039	100.0	100.0	103,343	7.9
通勤・通学者のみの世帯	457,847	491,322	35.2	35.0	33,475	7.3
その他の世帯	842,849	912,717	64.8	65.0	69,868	8.3
うち高齢者のみ	209,509	268,921	16.1	19.2	59,412	28.4
うち高齢者と幼児のみ	1,139	1,266	0.1	0.1	127	11.2
うち幼児のみ	25,304	31,952	1.9	2.3	6,648	26.3

図 12 - 1 従業・通学時の世帯の状況別割合（平成 17 年）

